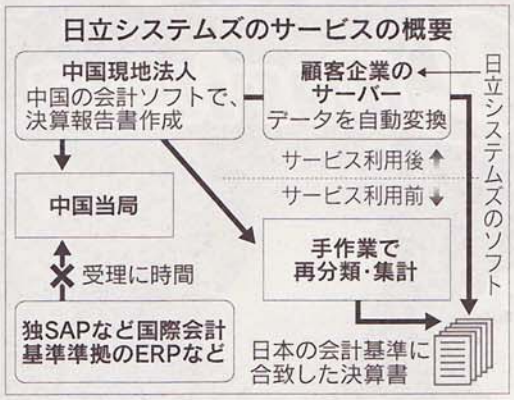
日立システムズ、自動変換

把握容易、月内めど発売

中国現法の財務データ、日本用に

日立製作所のIT（情報技術）子会社の日立システムズは9月中をめどに、中国の現地法人の財務会計データを日本用に自動変換するシステムを売り出す。日本の会計基準を満たす財務会計書類を自動で作れ、手作業で作り直す手間を省ける。中国現法の財務状況が把握しやすくなり、不正会計や不備を見抜ける可能性が高まる。100社以上の需要を見込む。



新システム名「明朗快計」をシステム開発会社のブリッジ（東京・中央、栗原尚子社長）と共同開発した。変換できるのは中国の現地企業が提供する財務会計ソフト「用友」で作成した財務会計データ。用友は中国国内で3割程度のシェアを占めている。

明朗快計は顧客企業が日本側に持つサーバーに専用ソフトを導入して利用する。日本の親会社は用友で使われる中国式の決算項目を1つ1つ、日本側ではどの勘定項目に入れるかをあらかじめ設定しておく。

中国の現地法人は用友のデータベースに財務会計データを保管しており、日本の親会社は明朗快計のシステムを通じ、イントラネットなどを経由して用友のデータベースから必要な財務会計データを引き出す。

財務会計データは明朗快計が自動的に変換し、日本の損益計算書や貸借対照表などの様式に合った形で自動集計、日本の親会社の連結決算に算入できる書類にする。

価格は導入費用を含め273万円からで年間の保守費用は18万9000円から。日立システムズによると中国に現地法人を持つ日本企業は3万社程度あるとされる。大手企業は自動変換システムを自前で構築しているが高価。中堅・中小企業は手作業で中国の財務会計データを変換していた。

独SAP製や米オラクル製など国際会計基準に適合した統合基幹業務システム（ERP）を使えば国境を越えた連結決算もしやすい。ただ「中国では中国製の財務会計ソフトで作った決算報告書でないと円滑に受理されないこともある」（プリッジ）という。

トーンコネクトとニッポン放送

スマホ連動ラジオ番組

ピポパ音活用

トーンコネクト（東京・渋谷、加畑健志最高経営責任者）は、ニッポン放送と共同でスマートフォン（高機能携帯電話＝スマホ）連動型のラジオ番組を増加を狙う。

アプリ「Tonecoonnect（トーンコネクト）」を利用する。「ピッ・ポッ・パッ」というサイトなどのアドレス伝達を想定している。

段としてトーンコネクトを使う。番組内のコーナーの連動サイトや関連商品のEC（電子商取引）

震災関連のデータ提供

グーグルなど8社　研究者向けに

グーグル日本法人（東京・港）やツイッタージャパン（同）、ホンダなど8社が東日本大震災の発生直後の様々なデータを持ち寄り、研究者や開発者が自由に使えるインターネット上で提供する取り組みが12日始まった。大災害発生時に役立つ新サービスの開発などにつなげる。

「東日本大震災ビッグデータワークショップ」では、グーグルとツイッターが運営委員会の幹事を務める。2社のほかホンダ、地図データのゼンリンデータコム（東京・港）、テレビニュースなどのテキスト化配信を手がけるJCC（東京・台東）、災害情報提供のレスキューナウ（東京・品川）、日本放送協会、朝日新聞社がデータを提供する。

震災発生当日から1週間分のミニブログ「ツイッター」上の投稿や、自動車の通行実績データ、全地球測位システム（GPS）で得たエリアごとの人の移動分布、鉄道運行情報、東京キー局6社のテレビ情報、新聞記事などを無料で提供する。

サイトを通じて研究機関や企業・団体などに幅広く利用を呼びかける。業界横断的なデータを1カ所に集め解析することで「思いも寄らないサービスのプロトタイプが生まれることを期待したい」（運営委員会）とする。研究・開発の成果や途中経過は10月28日の報告会で発表する。

標的型サイバー攻撃

スマホ用 不正アプリ発見

トレンドマイクロが公表

メールに添付したウイルスなどを使って特定の企業や団体に侵入し、機密情報や個人情報の漏洩やシステム停止を執拗に狙う「標的型サイバー攻撃」の脅威がスマートフォン（高機能携帯電話＝スマホ）にも及び始めた。セキュリティー大手のトレンドマイクロがスマホ向けの不正アプリを初めて発見、公表した。

今回見つかったのは米グーグルの基本ソフト（OS）「アンドロイド」向けの不正アプリ。インドの軍事研究施設や日本やチベットなどを狙った「ラッキーキャット」と呼ぶ標的型サイバー攻撃についてトレンドマイクロが調査を進める中で発見した。

「テストサービス」2種類を発見。1種類はアイコンが文字しか見えないように細工してある（画面右下）

「テストサービス」というアプリ名が示すように、この不正アプリはまだ開発途中。攻撃者が管理するサーバーとの通信機能や、スマホやタブレット内部のデータにアクセスする機能、端末認識番号や電話帳を盗む機能などを備えている。実際に悪用されたおそれはないという。

トレンドマイクロのセキュリティー対策製品は対応済み。同社によれば米アップルのOS「マック」を狙った標的型サイバー攻撃のウイルスも発見したという。